

「とどくら」サービス利用規約

TOA 株式会社（以下、「当社」といいます。）は、当社が提供するデバイス接続クラウドサービス「とどくら」（以下、「本サービス」といいます。）の利用について、以下のとおり規定します。

第1章 総則

第1条（提供範囲）

1. 当社は、本サービスを、この利用規約（以下、「本規約」といいます。）に同意してユーザー登録を行った事業者（法人または個人事業主をいい、一般消費者を除きます。以下、「ユーザー」といいます。）に対して提供します。ユーザーは、第3条に規定する「管理ユーザー」および「メンバーユーザー」を含むものとします。
2. 本サービスの提供範囲は、日本国内のみとします。
3. ユーザーは、本規約の定めに従って本サービスを利用するものとします。

第2条（本規約の追加・変更等）

1. 当社は、以下のいずれかに該当する場合、当社の裁量により、本規約の内容を追加・変更することができます。
 - (1) ユーザーの一般の利益に適合する場合
 - (2) 本規約の目的に反しておらず、かつ、変更に関する事情に照らして合理的なものである場合
2. 当社が本規約の内容を追加・変更等するときは、原則、当該変更等の効力が発生する1か月前までに、当社ウェブサイト上でお知らせします。ただし、軽微な修正、前項(1)に該当する場合、または早急に周知すべき追加・変更等が生じた場合はこの限りではありません。
3. 当社が、本サービスや本規約に関して個別の規定を定め、あるいはその内容を追加・変更する場合、それらは本規約の一部として扱います。

第2章 本サービス利用申込み、料金および支払い、解約等

第1節 無償利用

第3条（無償利用の方法）

1. 本サービスの利用を検討する事業者は、当社ウェブサイトからテナント名、テナント ID、ユーザー名、パスワード（以下、これらを総称して「アカウント」といいます。）を入力してユーザー登録をすることにより、本サービスを無償で利用することができます。
2. ユーザー登録には、当社が指定する方法による必要事項の提出が必要です。
3. 本サービスにおいて、テナント ID は一意に管理されるため、既に他で使用されているテナント ID は、使用することができません。
4. ユーザー登録完了後、ひとつの利用組織を単位として「テナント」が作成されます。テナントを作成したユーザー（以下、「管理ユーザー」といいます。）は、当該テナントについてユーザーの追加（以下、管理ユーザーが追加したユーザーを「メンバーユーザー」といいます。）やデバイスの登録等の各種設定を行うことができます。
5. 無償利用は、ユーザー登録の日から 60 日間利用できます。60 日間経過後も本サービスの利用を希望する場合は、次節以下の方法によりライセンスの購入が必要です。

第2節 ライセンスの購入（当社より直接購入する場合）

第4条（ライセンスの購入方法および手続き）

1. 本サービスの利用を希望する事業者は、本規約に同意した上で、TOA ライセンスセンター（以下、「TLIC」といいます。）において、利用を希望するライセンスの購入手続きを行う必要があります。具体的な購入方法は、TLIC 利用規約に従うものとします。本サービスの機能および内容は、当社ウェブサイトにて定めるとおりとします。
2. 当社は、前項の購入手続きを行った事業者について、本サービスの利用可否を判断し、その結果を通知します。当該事業者が以下の各号のいずれかに該当する場合、当社は前項の購入手続きを不承認とすることができるものとします。なお、当社は、当該事業者に対して、不承認とした理由を説明する義務を負いません。

- (1) 当社に提供された登録情報（ユーザー登録時に入力されたもの、ライセンス購入の際に提供されたものおよび第13条（登録情報の更新）により変更された情報を含みます。）の全部または一部につき虚偽、誤りまたは不備があった場合
 - (2) 事業者が、本サービスに関して第15条（利用停止）に基づく措置を受けているまたは受けたことがある場合
 - (3) 事業者が、第24条（反社会的勢力の排除）の規定に抵触する場合
 - (4) 一般消費者による購入手続きであることが判明した場合
 - (5) 事業者による本サービスの利用が、当社に直接的または間接的に不利益をおよぼすものであると当社が判断した場合
 - (6) その他当社が事業者による本サービスの利用が適当でないと判断した場合
3. 事業者に対して、購入手続きに基づき本サービスの利用を認める場合、当社はライセンスコードを発行します。ライセンスコード発行をもって、購入手続きに対する承諾とします。

第5条（料金および支払い）

ライセンスコードの発行を受けた事業者は、当社に対し、自己が購入したライセンスに応じた料金を支払う必要があります。料金および支払方法は、別途、当社が定める方法によるものとします。

第6条（サービスの解約）

1. ユーザーは、自らの意思で本サービスを解約することができます。
2. 本サービスの解約は、TLC上でライセンス毎に自動更新の停止または即時解約の処理により行われます。自動更新を停止した場合は、当初契約期間の終了日まで利用可能とし、同日をもって解約となります。即時解約を選択した場合は、指定日まで利用可能とし、同日をもって解約となります。
3. 本サービスを解約した場合、当該ライセンスは、前項に定める終了日または指定日の経過後に無効となります。また、当初購入時に定められた有効期間の途中で解約した場合であっても、すでに支払われた利用料は返金いたしません。
4. 本サービスを解約した場合、ユーザーから申し出があったときは、当社はすみやかに、管理ユーザーが本サービス上で登録したアカウント、メールアドレス、メンバーユーザーおよび本サービスの利用に必要な情報を削除します。ただし、ユーザーの操作ログおよびエラーログは削除されません。
5. 本サービスを解約した場合、前項に定める終了日または指定日の翌日から60日経過後に、当社にてアカウントを削除しサービスを停止します。再度本サービスの利用を希望するユーザーは、前述の期間内に改めてライセンスの購入および登録を行うものとします。

第3節 ライセンスの購入（販売店経由で購入する場合）

第7条（ライセンスの購入方法および手続き）

1. 本サービスの利用を希望する事業者は、本規約に同意した上で、当社の販売店との間で、利用を希望するライセンスの購入手続きを行う必要があります。
2. 前項のライセンスの購入手続きに係る諸条件は、事業者と販売店との間で合意した内容によるものとします。

第8条（料金および支払い）

前条の購入手続きを行った事業者は、販売店との間で合意した条件に従い、本サービスの利用料金を販売店に支払うものとします。

第9条（サービスの解約）

1. ユーザーは、販売店を通じて当社に申し出て、本サービスを解約することができます。
2. 本サービスの解約は、ライセンス毎に自動更新の停止または即時解約の処理により行われます。自動更新を停止した場合は、当初契約期間の終了日まで利用可能とし、同日をもって解約となります。即時解約を選択した場合は、指定日まで利用可能とし、同日の終了時をもって解約となります。
3. 本サービスを解約した場合、当該ライセンスは、前項に定める終了日または指定日の終了時に無効となります。また、当初購入時に定められた有効期間の途中で解約した場合の利用料その他の取扱いについては、ユーザーと販売店との間で合意された条件に従うものとします。
4. 本サービスを解約後の取り扱いは、第6条第4項および第5項に従うものとします。

第3章 本サービスの利用

第10条（本サービスの利用）

1. 本サービスの利用を希望するユーザーは、本サービスの利用にあたり、自己の費用と責任において、以下の条件を満たす必要があります。
 - (1) 本サービスの利用に供する映像機器または放送機器（以下、「対応デバイス」といいます。）等の準備および維持
 - (2) 本サービスの利用に供するコンピュータ、スマートフォン、タブレット等の準備および維持ならびにセキュリティ対策の実施
 - (3) 本サービスの利用に供するインターネット回線、その他ネットワーク等本サービスに適合した通信環境の準備および維持ならびにセキュリティ対策の実施
2. 本サービスの利用を希望するユーザーは、当社ウェブサイトにおいてアカウントを入力し、ユーザー登録したのち、ライセンスコードを設定することにより、設定したライセンスに応じたサービスの利用を開始することができます。

第11条（デバイスの登録）

1. 管理ユーザーは、自己が管理するテナント毎に、対応デバイスを登録することができます。ユーザーが登録した対応デバイスを「登録デバイス」といいます。
2. 管理ユーザーは、自己が所有または適法に利用権限を有する対応デバイスのみを登録するものとし、第三者のデバイスを無断で登録してはなりません。
3. テナント毎の登録デバイスの数は、ライセンスで定められた登録可能台数を上限とします。
4. 対応デバイスの登録および削除は、管理ユーザー自身の責任と負担で行うものとし、

第12条（本サービス利用上のユーザーの責任）

1. ユーザーは、登録デバイスから閲覧および取得した映像、画像および音声（これらのデータを含みます）ならびにそれらに含まれた情報を取扱う際は、法令および各種ガイドライン等の定めに従い自己の責任において行うものとします。
2. ユーザーは、登録デバイスまたは、本サービスによって得られた情報をもとに、指定した宛先に通知を発信する場合は、当該通知に含まれる情報を考慮したうえで、自己の責任と判断において、当該通知の宛先を適切に指定しなければなりません。
3. 登録デバイスまたは、本サービスによって得られた情報は、ユーザーが自己の責任において適切に管理するものとし、当社はこれに一切関与しません。
4. ユーザーは、本サービスを通じて、登録デバイスが有する放送・通話・制御出力等の操作を行うことができます。ユーザーは、当該操作の起因により生じうる影響（案内・注意・警告等の指示の内容、制御出力がおよぼす物理的影響等）を十分理解した上で、自己の責任において利用するものとします。

第13条（登録情報の更新）

ユーザーは、登録情報を常に最新の内容に保つ必要があります。登録情報に変更があるときは、ユーザーは、すみやかに、当社の定める方法により、登録情報を変更後の内容に更新するものとします。

第14条（アカウントの管理）

1. ユーザーは、善良な管理者の注意をもってアカウントおよびライセンスコードを管理・保管するものとし、これらを第三者に対して貸与、譲渡、名義変更、担保設定等をしてはなりません。
2. 前項の規定に関わらず、ユーザーは、自己の責任において、本サービスの設定および運用のために必要な範囲でアカウントを第三者に貸与することができます。
3. ユーザーは、アカウントおよびライセンスコードの紛失や不正使用を発見した場合、直ちにその旨を当社に通知し、以後は当社の指示に従うものとします。
4. 管理ユーザーは、自己の責任と負担においてメンバーユーザーの追加および削除を行うことができるものとし、当該メンバーユーザーに対して権限を付与することができます。

第15条（利用停止）

ユーザーが次の各号の一に該当することまたは該当するおそれがあることが判明した場合、当社は、事前に通知することなく、当該ユーザーによる本サービスの全部もしくは一部の利用を停止し、またはアカウ

ントの停止もしくは削除その他の当社が必要かつ適切と判断する措置を講じることができるものとします。

- (1) 本規約のいずれかの条項に違反した場合
- (2) 支払停止もしくは支払不能となり、または破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始もしくはこれらに類する手続の開始の申立てがあった場合
- (3) 当社からの問合せその他の回答を求める連絡に対して 30 日間以上応答がない場合
- (4) 第 4 条（ライセンスの購入方法および手続き）第 2 項各号に該当する場合
- (5) 本規約に違反する利用その他不正利用が疑われる場合
- (6) その他前各号に類する事由があると当社が判断した場合

第 4 章 一般条項

第 16 条（本サービスの変更、中断、中止、追加および廃止等）

1. 当社は、ユーザーに事前の通知をすることなく、本サービスの内容の全部または一部を変更、追加し、または一部を廃止することができるものとします。本サービスの全部を廃止する場合は、その効力を生じる 1 年前に、当社ウェブサイトを通じてユーザーに通知します。
2. 当社は、以下の各号の事由が生じた場合または当社の裁量により、本サービスの全部または一部の提供を中止することができます。中止する場合は、緊急の場合を除き、当社ウェブサイトを通じてユーザーに通知します。
 - (1) 本サービス用のソフトウェア、通信機器設備等に関わるメンテナンスや修理を定期的または緊急に行う場合
 - (2) 電気通信事業者の役務が提供されない場合
 - (3) 本サービスの利用料の請求・支払いのために利用する決済サービスその他関連サービスの中断、停止、提供拒否等があった場合
 - (4) 天変地変、戦争、紛争、動乱、暴動、疫病等の不可抗力や火災、停電、その他の不慮の事故により本サービスの提供が困難な場合
 - (5) その他前各号に準じ当社が必要と判断した場合

第 17 条（権利の帰属）

1. 本サービスに関する一切の知的財産権は、当社または当社にライセンスを許諾している者に帰属します。
2. ユーザーは、いかなる理由によっても当社および当社にライセンスを許諾している者の知的財産権を不当に侵害するおそれのある行為（逆アセンブル、逆コンパイル、リバースエンジニアリングを含むが、これに限定されません。）をしてはなりません。
3. 本サービスの利用は、本サービス上に表示される商標、ロゴおよびサービスマーク等（以下、総称して「商標等」といいます。）を、ユーザーその他の第三者に対し譲渡、または使用許諾するものではありません。
4. 本規約に定めるものを除き、当社は、本サービスに関するいかなる権利も、ユーザーその他の第三者に対して許諾するものではありません。

第 18 条（登録情報等の取扱い）

1. ユーザーは、当社に対し、次の各号に同意するものとします。
 - (1) ユーザーの登録情報を当社プライバシーポリシー (<https://www.toa.co.jp/privacy.htm>) に従って取り扱うこと
 - (2) サービスの品質向上等のため、ユーザーによるサービスの利用状況（アクセス履歴、操作ログ、エラーログ、利用頻度、登録デバイスまたは本サービスによって得られた情報等）に関する情報を取得し、利用すること
 - (3) 本サービスの利用状況を当社サイトご利用上の注意 (<https://www.toa.co.jp/sitepolicy.htm>) に従って取り扱うこと
 - (4) 当社が、法令に基づく正式な手続きによりユーザーに係る情報開示の命令または要請を受けた場合、ユーザーの同意を得ることなく、当該命令または要請の範囲内でユーザー情報を開示すること。
2. 当社は、前項(1)を行うにあたり、第三者に委託することがあります。この場合、当社と委託先との間で当該情報等についての取扱いを定めて管理を行うものとします。
3. ユーザーから申し出があったときは、当社はすみやかに当該ユーザーの第 1 項(2)に定める情報を削除し、

利用を停止いたします。

第19条（秘密保持）

1. ユーザーは、本規約または本サービスに関連して知り得た当社の情報であって、秘密情報と明記されたもの（媒体を問いません）を秘密として保持しなければなりません。ただし、以下の各号に該当するものは、秘密情報に該当しないものとします。
 - (1) 当社から開示されたときに、すでに一般に知られていたもの
 - (2) 当社から開示されたときに、すでにユーザーが保有していたもの
 - (3) 当社から開示された後に、ユーザーの責任によらずに一般に知られたもの
 - (4) 正当な権限のある第三者から秘密保持義務を負うことなく適法に取得したもの
 - (5) 秘密情報によることなくユーザーが自ら開発したもの
2. ユーザーは、当社の秘密情報を本サービス利用の目的のみに利用するとともに、当社の書面による事前の承諾なく第三者に提供、開示または漏洩してはいけません。
3. 前項の定めに関わらず、ユーザーは、法律、裁判所または政府機関の命令または要請に基づき秘密情報を開示することができます。ただし、当該命令または要請があった場合、すみやかにその旨を当社に通知しなければなりません。
4. ユーザーは、当社から求められた場合または本サービスを解約した場合、遅滞なく、秘密情報ならびに秘密情報を記載または包含した書面その他の記録媒体およびその全ての複製物を当社に返却または廃棄しなければなりません。

第20条（輸出管理）

1. ユーザーは、本サービス、本サービス上で作成した情報および本サービスを通じて取得した情報を、本サービスの利用期間中または利用期間終了後に関わらず、日本国および諸外国における輸出管理関連法規および技術情報の取扱いに関する法令に基づき利用しなければなりません。
2. ユーザーが前項の定め違反したことにより被った損害、処分その他一切の不利益に対し、当社は何ら責任を負いません。

第21条（禁止行為）

1. ユーザーは、本サービスの利用にあたり、以下の各号のいずれかに該当する行為をしてはなりません。
 - (1) 本規約に違反し、または他のユーザーに対して本規約違反を助長する行為
 - (2) 法令に違反し、または第三者に対して法令違反を助長する行為
 - (3) 迷惑行為および公序良俗に反する行為
 - (4) 当社または他のユーザーその他第三者の知的財産権その他の権利または利益を侵害する行為
 - (5) 本サービスに含まれるソフトウェアに対する逆アセンブル、逆コンパイル、リバースエンジニアリングその他の解析行為
 - (6) 前各号に該当するおそれのある行為
 - (7) 前各号のほか、当社が不適切と判断する行為
2. ユーザーが前項各号の禁止行為を発見したときは、すみやかに当社へ通報するものとします。

第22条（損害賠償）

1. ユーザーは、本規約に違反し、または本サービスの利用に関連して当社に損害を与えた場合、当該損害（間接損害を含む）を賠償しなければなりません。
2. 本サービスに関し、当社の責めに帰すべき事由によってユーザーが損害を被ったときは、ユーザーは当該損害について当社に賠償を求めることができます。ただし、この場合の当社の賠償責任は、予見可能性の有無を問わず特別の事情から生じた損害および逸失利益を含まず、また、当該ユーザーの1年あたりの本サービスの利用料を上限とします。

第23条（違反時の措置）

1. ユーザーが第21条（禁止行為）第1項各号に違反したときは、当社は何らの催告を要することなく、当該ユーザーによる本サービスの利用を終了させることができます。
2. ユーザーが第15条（利用停止）各号に違反し、当社が相当期間を定めて催告をしたにも関わらず、違反状態が是正されないときは、当社は当該ユーザーによる本サービスの利用を終了させることができます。
3. 前2項の措置によって当社が損害を被ったときは、当社は、当該損害についてユーザーに賠償を求めるこ

とができます。

第24条（反社会的勢力の排除）

1. ユーザーは、次の各号の事項を確約するものとします。
 - (1) 自らが暴力団、暴力団関係企業、総会屋もしくはこれらに準ずる者またはその構成員ならびにこれらでなくなったときから5年を経過しない者（以下、総称して「反社会的勢力」といいます。）ではないこと。
 - (2) 自らの役員（取締役、執行役、業務を執行する社員またはこれらに準ずる者をいいます。）が反社会的勢力ではないこと。
 - (3) 反社会的勢力に自己の名義を利用させ、本サービスを承認させるものではないこと。
 - (4) 本サービスの有効期間内に自らまたは第三者を利用して、次の行為をしないこと。
 - ① 脅迫的な言動または暴力を用いる行為
 - ② 偽計または威力を用いて当社の業務を妨害し、または信用を毀損する行為
2. 本サービスの有効期間内に、ユーザーが前項各号の一に違反する事由が生じた場合には、当社は何らの催告なくして、ただちに当該ユーザーに対する本サービスの提供を終了することができます。なお、解除されたユーザーは、解除により生じる損害について、当社に対し、一切の請求を行わないものとします。

第25条（保証の否認および免責）

1. 当社は、本サービスがユーザーの特定の目的に適合すること、期待する機能・価値・正確性・有用性を有すること、ユーザーに適用される法令または業界団体の内部規則等に適合すること、および不具合が生じないことについて、何ら保証するものではありません。
2. 当社は、以下の各号によってユーザーが被った損害につき、賠償する責任を一切負わないものとします。
 - (1) ユーザーが本規約の定め違反したこと
 - (2) 本規約の第15条（利用停止）または第16条（本サービスの変更、中断、中止、追加および廃止等）に該当したこと
 - (3) 本サービスによる通知または操作により第三者との間で生じたトラブル、紛争
 - (4) ユーザーが本サービスの利用に供する機器の故障または損傷
 - (5) ユーザーのネットワーク環境（通信品質、NAT、ファイアウォール、VPN、プロキシその他の通信制限の設定状況）によって生じる接続不良、通信遅延、通信品質低下、音声または映像の途切れ、機能の制限その他一切の不具合または損害
 - (6) その他本サービスに関して当社の責めに帰すべき事由によらずにユーザーが被った損害
3. 本サービスに関してユーザー間で紛争や問題が生じた場合、当該ユーザーの責任と費用でこれを解決するものとし、当社はこれに一切関与しません。ユーザーと第三者との間で紛争が生じた場合も同様とします。

第26条（本章の適用範囲）

本章の規定はユーザーと販売店の間で締結された契約、注文、その他の合意内容（以下、単に「合意内容」といいます）に準用します。ユーザーと販売店の間の合意内容が本章の各規定と抵触する場合は、当社にとってより有利な条件が優先して適用されるものとします。

第5章 雑則

第27条（連絡・通知）

1. 本サービスに関する問い合わせその他ユーザーから当社に対する連絡または通知、および本規約の変更に関する通知その他当社からユーザーに対する連絡または通知は、当社の定める方法で行うものとします。
2. 当社は、ユーザーが登録したメールアドレスに、当社の製品、サービス等に関する広告・宣伝等のメールを配信することがあります。

第28条（本規約上の地位の譲渡等）

1. ユーザーは、当社の書面による事前の承諾なく、本規約に基づく権利義務の全部または一部を、第三者に譲渡し、または担保の目的に供することはできません。
2. 当社が本サービスにかかる事業を他者に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴い、本規約に基づく権利および義務ならびにユーザーの登録情報その他の情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡できるものとし、ユーザーは、かかる譲渡について予め同意したものとみなします。また、本項にいう事業譲渡には、当社が消

滅会社または分割会社となる合併または会社分割等による包括承継を含みます。

第29条（分離可能性）

本規約のいずれかの条項またはその一部が、各種法令等により無効と判断された場合であっても、当該判断に係る条項以外の規定は、継続して完全に効力を有し、当社およびユーザーは、当該無効とされた条項または部分を適法とし、効力を持たせるために必要な範囲で修正し、法律のおよび経済的に同等の効果を確保できるように努めるものとします。

第30条（存続規定）

本規約において、第4章（一般条項）および第28条（本規約上の地位の譲渡等）から第31条（準拠法および合意管轄）の規定はサービス利用期間の終了後も有効に存続するものとします。

第31条（準拠法および合意管轄）

本規約の準拠法は日本法とし、本規約に起因しまたは関連する一切の紛争については、神戸地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第32条（協議解決）

当社およびユーザーは、本規約に定めのない事項または本規約の解釈に疑義が生じた場合には、互いに信義誠実の原則に従って協議の上すみやかに解決を図るものとします。

以上

2026年6月29日 制定